

## トップコミットメント



現在、世界は大きな変動の中に置かれています。特に、気候変動に関しては、2021年8月より、国連のIPCCにて地球温暖化に関する最新の報告書が順次公表され、世界的に脱炭素化に向けた動きがさらに注目されています。日本においても、2020年よりパリ協定が本格的に実施段階に入ったことにより、国際的な削減目標の引き上げが潮流となり、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを、国際公約として宣言しました。そして、2021年4月に表明した、「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」という削減目標を踏まえ、2021年10月に地球温暖化対策計画を改訂し、各温室効果ガスの削減数値目標、目標達成に向けた対策・施策について、新たに加えています。

一方、UR都市機構では、2019年度から始まった「第四期中期計画」において、社会構造上の大きな課題や変化に対しての、国の政策実施機関として求められる役割が、数多く盛り込まれております。その中の「環境」における役割では、「環境及び都市景観への配慮」として、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献や脱炭素社会に向けた活動において、これまで培ったノウハウを活かしながら、ハードとソフトの両面からさまざまな新しい取組を進めていくこととしております。

本報告書では、持続可能な社会の実現に向けたUR都市機構の考え方や活動内容を、ESG（環境・社会・企業統治）の視点で紹介するとともに、SDGsへの貢献について報告しております。また特集では、世界的な環境配慮の動向を意識し、気候変動を要因とする災害への対応として、事前防災や復旧・復興に係る啓発活動等の実施について取り上げております。

最後に、なかなか収束が見えない新型コロナウイルス感染症（拡大）において安全・安心で、快適なまちや住まいが大切だということを実感した方も多いと思います。UR都市機構では、前身である日本住宅公団の発足以来70年弱、環境に配慮した活動を推進してまいりましたが、これまで以上に多様なステークホルダーの皆様と連携・協働し、環境に配慮したまちづくり・住まいづくりを行ってまいりたいと考えております。

独立行政法人都市再生機構  
理事長 中島 正弘